

平成 26 年度

# 事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

公益財団法人 都道府県会館

## 公益財団法人都道府県会館事業の概況

公益財団法人都道府県会館は、定款に定める当法人の事業目的を達成するため、下記の各事業に取り組んでいる。

### 1 被災者生活再建支援法に基づく自然災害による被災者の生活再建支援事業

#### (公益目的事業1)

当事業は、阪神淡路大震災を契機として制定された被災者生活再建支援法（平成10年5月22日法第66号）に基づき、自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者に対し支援金を支給し、被災者の生活再建を支援する事業である。

支給額については、平成19年11月の支援法の一部改正により、住宅の被害程度に応じて支給する「基礎支援金」と、住宅の再建方法に応じて支給する「加算支援金」とを合わせて、一世帯当たり最大300万円が定額渡し切り方式で支給されることとなっている。

支援金は、平成11年4月5日の事業開始以降、平成26年度末までの16年間で、累計213,793世帯に総額335,766,904千円を支給した。

中でも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、支給対象は累計で191,607世帯、支給総額は305,677,500千円に及び、支給額については事業開始以降の支給総額の90%を超える額となっている。

### 2 都道府県行政の円滑な運営と進展に資する活動を行う団体の支援事業

#### (公益目的事業2)

当事業は、都道府県行政の円滑な運営と進展に資するため、地方自治振興基金の運用益により、都道府県知事の全国的連合組織である全国知事会の活動を支援する事業である。

支援にあたっては、全国知事会の行う業務で当法人以外からの財政支援が期待できない分野のうち、都道府県民の利益を図るうえで重要なものであって、当法人自らは実施することが困難なものを助成の対象としている。

### 3 都道府県会館の管理運営事業（公益目的事業3及び収益事業1）

当事業は、東京における都道府県の活動拠点としての役割を担う都道府県会館の管理運営を行う事業である。

#### (1) 公益目的事業

都道府県及び都道府県行政に密接な関係を持つ団体に対し、近隣の相場よりも低廉な価格で事務所を提供するほか、会館の状態を良好に維持するため、各種設備等の修繕工事等を実施している。

また、会館内にある貸会議室については、会館入居者へ優先的に貸出している。

#### (2) 収益事業

民間業者に対し店舗等のスペースを貸付け、郵便局や銀行ATMコーナー、飲食店等を設置し、会館入居者や近隣住民の利便性向上を図っている。

また、会館内にある貸会議室については、入居団体が使用していない時間帯

に、広く一般に貸出している。

#### **4 都道府県有財産の損害に対する相互救済事業（公益目的事業4）**

##### **(1) 建物共済事業**

当事業は、地方自治法第 263 条の 2 に基づき、都道府県有財産等（水力発電用機械を除く）の火災、水災、震災その他の災害の被害を相互救済する共済事業である。

47 都道府県等から共済業務を受託し、災害に際して災害共済金及び災害見舞金の支払いを行っている。

##### **(2) 機械損害共済事業**

当事業は、建物共済事業と同様、地方自治法第 263 条の 2 に基づき、都道府県有財産等の水力発電用機械の被害を相互救済する共済事業である。

25 都道府県及び 1 市から共済業務を受託し、災害に際して災害共済金及び災害見舞金の支給を行っている。

#### **5 法人の運営**

当法人は、法令及び定款に基づいて理事会及び評議員会を開催し、所要の事項について決議・報告を行っている。

被災者生活再建支援法に基づく自然災害による  
被災者の生活再建支援事業（公益目的事業1）

## 1 被災者生活再建支援金の支給

平成 26 年度は、総額 17,186,875 千円の被災者生活再建支援金を支給した。内訳は、東日本大震災関係では、16,289,750 千円、それ以外の災害については、897,125 千円の支給となっている。

平成 26 年度に新たに支援法が適用された災害は、「平成 26 年台風第 8 号及び同台風接近に伴う大雨による災害（山形県南陽市、長野県南木曾町）」、「平成 26 年台風第 12 号及び第 11 号による災害（高知県いの町、徳島県那賀町）」、「平成 26 年 8 月 15 日からの大雨による災害（京都府福知山市）」、「平成 26 年 8 月 16 日からの大雨による災害（兵庫県丹波市）」、「平成 26 年 8 月 19 日からの大雨による災害（広島県広島市）」、「平成 26 年 8 月豪雨災害（山口県和木町）」、「長野県北部を震源とする地震による災害（長野県白馬村、小谷村）」の 7 件であり、これによる支給額は 432,000 千円となっている。

## 2 会 議

被災者生活再建支援事業運営委員会

- ①日 時 平成 26 年 6 月 4 日付け書面開催  
議 事 平成 25 年度被災者生活再建支援事業報告(案)及び同事業会計決算(案)について
- ②日 時 平成 27 年 1 月 20 日付け書面開催  
議 事 平成 26 年度被災者生活再建支援事業収支補正予算(案)及び平成 27 年度被災者生活再建支援事業計画(案)並びに同事業収支予算(案)について

【被災者生活再建支援事業運営委員会委員名簿】（平成 27 年 3 月 31 日現在）

職	氏 名
◎ 新潟県知事	泉 田 裕 彦
神奈川県知事	黒 岩 祐 治
愛知県知事	大 村 秀 章
兵庫県知事	井 戸 敏 三
広島県知事	湯 崎 英 彦
香川県知事	浜 田 恵 造
熊本県知事	蒲 島 郁 夫

(◎：委員長)

## 3 その他

<仙台市マンション問題について>

(概要と経緯)

- ・東日本大震災による仙台市太白区所在のマンションの被害認定を仙台市が大規模半壊から一部損壊に変更したため、一旦支給した支援金（全 93 世帯に合計 74,375 千円を支給）の返還を巡って当法人と住人側との間で現在裁判が行われている事案である。

- ・住民側は当法人の被災者生活再建支援金支給決定取消処分を不服として、平成 25 年 6 月 25 日、宮城県知事に行政不服審査請求を行ったが、宮城県知事は審査請求を棄却した（平成 26 年 4 月 28 日）。
- ・マンション住民 45 世帯が当法人の支援金支給決定取消処分の取消を求めて仙台地裁に行政事件訴訟を提起した（平成 26 年 7 月 7 日）。
- ・当法人は、上記行政事件訴訟への応訴と同時に支援金未返還の 71 世帯に対し支援金返還の民事訴訟を提起した。

## 資料1

## 平成26年度における被災者生活再建支援金の支給状況

(平成27年3月31日現在／単位：円)

災 害		公示内容		支給状況	
名 称	都道府県	適用区域	適用日	金 額	
三宅島長期避難解除世帯特例	東京都	三宅村	H17. 2. 1	1,000,000	
東日本大震災		青森県	青森県	H23. 3. 11	16,289,750,000
		岩手県	岩手県		45,875,000
		宮城県	宮城県		2,924,250,000
		福島県	福島県		8,436,250,000
		茨城県	茨城県		3,663,375,000
		栃木県	栃木県		614,500,000
		千葉県	千葉県		24,000,000
		埼玉県	(注3)		575,000,000
		東京都	板橋区		5,500,000
		新潟県	(注4)		0
長野県	栄村	H23. 3. 12	500,000		
平成23年7月新潟・福島豪雨災害	福島県	(注5)	H23. 7. 28	16,750,000	
	新潟県	(注6)		13,750,000	
平成23年台風第12号災害		三重県	(注7)	H23. 9. 2	3,000,000
		奈良県	(注8)		66,625,000
		和歌山県	和歌山県		17,625,000
		岡山県	(注9)		8,500,000
平成23年台風第15号災害		青森県	南部町	H23. 9. 21	40,500,000
		岩手県	二戸市	H23. 9. 22	0
		宮城県	石巻市	H23. 9. 21	6,750,000
		福島県	郡山市		36,125,000
平成24年5月6日に発生した突風災害	茨城県	つくば市	H24. 5. 6	2,000,000	
平成24年梅雨前線による大雨災害		福岡県	(注10)	(注10)	109,625,000
		大分県	(注11)	(注11)	31,875,000
		熊本県	熊本県	H24. 7. 12	8,375,000
		鹿児島県	肝付町	H24. 6. 27	69,375,000
平成24年8月13日からの大雨災害		大阪府	(注12)	H24. 8. 13	6,500,000
		京都府	宇治市	H24. 8. 14	0
		鹿児島県	与論町	H24. 9. 15	6,500,000
平成24年台風第16号災害	鹿児島県	与論町	H24. 9. 15	14,500,000	
平成24年台風第17号災害		鹿児島県	(注13)	H24. 9. 29	10,750,000
		沖縄県	(注14)	H24. 9. 29	7,750,000
平成25年7月26日からの大雨災害		山口県	(注15)	H25. 7. 28	3,000,000
		島根県	津和野町	H25. 7. 28	29,875,000
平成25年9月2日に発生した突風災害	埼玉県	越谷市	H25. 9. 2	29,875,000	
				0	
				70,625,000	

				15,750,000
平成25年台風第18号災害	青森県	南部町	H25. 9. 16	5,250,000
	埼玉県	熊谷市	H25. 9. 16	4,000,000
	福井県	(注16)	H25. 9. 16	3,500,000
	京都府	(注17)	H25. 9. 16	3,000,000
平成25年台風第24号災害	鹿児島県	与論町	H25. 10. 7	45,500,000
				32,750,000
平成25年台風第26号災害	東京都	大島町	H25. 10. 16	22,125,000
	千葉県	茂原市	H25. 10. 16	0
	茨城県	行方市	H25. 10. 16	10,625,000
				13,250,000
平成26年台風第8号及び 同台風接近に伴う大雨による災害	山形県	南陽市	H26. 7. 9	750,000
	長野県	南木曾町		12,500,000
				39,000,000
平成26年台風第12号及び第11 号による災害	高知県	吾川郡いの町	H26. 8. 3	2,000,000
	徳島県	那賀郡那賀町	H26. 8. 9	37,000,000
平成26年8月15日からの大雨による 災害	京都府	福知山市	H26. 8. 17	18,000,000
平成26年8月16日からの大雨による 災害	兵庫県	丹波市	H26. 8. 17	35,750,000
平成26年8月19日からの大雨による 災害	広島県	広島市	H26. 8. 20	293,750,000
平成26年8月豪雨災害	山口県	玖珂郡和木町	H26. 8. 6	2,000,000
長野県北部を震源とする地震による 災害	長野県	(注18)	H26. 11. 22	30,250,000
	計			17,186,875,000

注1：呉市(適用日H22. 7. 14)・庄原市(適用日H22. 7. 16)

2：美祢市・山陽小野田市

3：加須市・久喜市

4：十日町市・津南町

5：只見町・南会津町・金山町

6：長岡市・三条市・加茂市・十日町市・見附市・魚沼市・南魚沼市・阿賀町

7：熊野市・紀宝町

8：五條市・天川村・野迫川村・十津川村

9：倉敷市・玉野市

10：柳川市(適用日H24. 7. 13)・八女市(適用日H24. 7. 13)・うきは市(適用日H24. 7. 13)

朝倉市(適用日H24. 7. 3)・みやま市(適用日H24. 7. 13)

11：中津市(適用日H24. 7. 3)・日田市(適用日H24. 7. 3)・竹田市(適用日H24. 7. 12)

12：守口市・寝屋川市

13：天城町・和泊町・知名町・与論町

14：南城市・金武町・伊江村・伊平屋村

15：萩市・山口市

16：小浜市・美浜町

17：福知山市・舞鶴市

18：白馬村・小谷村

## 平成11年度から平成26年度までの被災者生活再建支援金の支給状況

都道府県名	適用日	対象災害	住宅被害の状況				計	支援金の支給状況		支給
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊		支給世帯	支給額(円)	
北海道	H12. 3. 31	有珠山噴火災害	全道	415	437		852	213,549,000		
	H15. 9. 26	平成15年十勝沖地震災害	全道	134	461		595	30,477,000	250,225,000	
	H18. 11. 7	佐呂間町竜巻災害	佐呂間町	11	7		18	6,199,000		
	H23. 3. 11	東日本大震災	全道	109	14		123	880,625,000	892,625,000	
青森	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	南部町				(床上浸水167)	5,500,000		
	H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	南部町	80	4		80	6,500,000		
秋田	H19. 9. 17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	北秋田市	5	181		186	78,750,000	78,750,000	
	H11. 10. 28	平成11年10月27日から11月の大雨による災害	軽米町	25	5		30	17,600,000		
岩手	H14. 7. 11	平成14年台風6号豪雨災害	1市1町	9	14	0	23	0		
	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	100	2		100	34,477,625,000	34,500,225,000	
山形	H23. 9. 22	平成23年台風第15号災害	二戸市	2	6		8	5,000,000		
	H26. 7. 9	平成26年台風第8号及び同台風接近に伴う大雨による災害	南陽市	1			1	750,000	750,000	
宮城	H15. 7. 26	宮城県北部地震災害	栗原市	1,046	3,200		4,246	397,907,000		
	H20. 7. 28	平成20年岩手・宮城内陸地震災害	栗原市	26	91		117	114,500,000	190,477,282,000	
福島	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	100			100	122,016	189,840,125,000	
	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	石巻市	1	200		201	124,750,000		
新潟	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	100			100	29,160	49,541,500,000	
	H23. 7. 23	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	3町	12	2		14	157,750,000	50,616,625,000	
群馬	H23. 9. 21	平成23年台風第15号災害	郡山市				(床上浸水464)	917,375,000		
	H16. 7. 13	新潟県豪雨災害	4市3町村	70	5,471	438	5,979	403,776,000		
茨城	H16. 10. 23	新潟県中越地震災害	全県	3,521	12,609	2,420	18,549	7,353,480,000		
	H19. 7. 16	新潟県中越沖地震災害(特定4災害分)	全県	994	2,778	493	4,265	6,923,639,000	14,840,145,000	
東京	H23. 3. 11	東日本大震災	1市1町	13	45		58	207,375,000		
	H23. 7. 23	平成23年7月新潟・福島豪雨災害	7市1町	28	108		136	251,875,000		
千葉県	H12. 6. 26	三宅島噴火災害	三宅村	1,889	0		1,889	1,179,184,000		
	H17. 2. 1	三宅島長期避難解除世帯特例	三宅村				(帰島運分)	1,095	675,732,000	
東京都	H23. 3. 11	東日本大震災	板橋区	18	9	2	29	36,750,000	1,960,541,000	
	H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	大島町	46	40		86	68,875,000		
栃木	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	100			100	2,020,750,000	2,020,750,000	
	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	100			100	17,484,250,000		
茨城	H24. 5. 6	平成24年5月6日に発生した突風災害	つくば市	10			10	188,000,000	17,691,500,000	
	H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	行方市	2	4		6	19,250,000		
埼玉	H23. 3. 11	東日本大震災	2市	21	102	46	169	137,875,000		
	H25. 9. 2	平成25年9月2日に発生した突風災害	越谷市	11	22		33	184,500,000	339,625,000	
千葉県	H25. 9. 16	平成25年台風第18号災害	熊谷市	10	12		22	17,250,000		
	H23. 3. 11	東日本大震災	全県	380	262		642	10,834,625,000	10,836,750,000	
神奈川県	H25. 10. 16	平成25年台風第26号災害	茂原市				(床上浸水337)	2,125,000		
	H16. 10. 9	台風第22号災害	全県	163	175	112	450	111,069,000	111,069,000	
長野	H18. 7. 19	平成18年梅雨期豪雨災害	3市2町	20	16	2	38	25,874,000		
	H22. 7. 14	平成22年梅雨前線による大雨災害	飯田市	2	0	0	2	6,000,000	247,874,000	
静岡県	H23. 3. 11	東日本大震災	10	10		10	108	216,000,000		
	H26. 7. 9	平成26年台風第8号及び同台風接近に伴う大雨による災害	南木曾町	10	10		10	12,500,000	12,500,000	
愛知県	H26. 11. 22	長野県北部を震源とする地震による災害	2村	43	49		92	30,250,000	30,250,000	

都道府県名	適用日	対 象 災 害	住宅被害の状況				計	支援金の支給状況		支給	
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊		支給世帯	支給額(円)		都道府県別の支給額(円)
東 海 北 陸 ⑤	富 山										
	石 川	H19. 3. 25 平成19年熊登半島地震災害(特定4.災害分)	全県	590	1,170		1,760	841	1,747,061,000	0	
	岐 阜	H20. 7. 28 7月28日からの大雨災害	金沢市	2	7		2	0	0	8,875,000	1,755,936,000
		H2. 9. 11 平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	上沢作町	11	12		23	9	0	7,261,000	
		H14. 7. 10 平成14年台風6号豪雨災害	大垣市	1	0		0	0	0	0	10,261,000
		H16. 10. 20 台風第23号災害	高山市	8	0		8	0	0	0	
	愛 知	H22. 7. 15 平成22年梅雨前線による大雨災害	八百津町	2	3		5	1	3,000,000		
		H11. 9. 24 台風18号及び竜巻による災害	豊橋市	52	333		385	37	28,545,000		
		H12. 9. 11 平成12年9月10日からの秋雨前線豪雨・竜巻災害	5市4町	20	169		189	9	6,212,000		44,507,000
		H20. 8. 28 平成20年8月末豪雨災害	2市	0	1		1	5	9,750,000		
三 重	H16. 9. 29 台風第21号災害	1市3町村	22	19		43	17	28,219,000		724,219,000	
	H23. 9. 2 平成23年台風第12号災害	1市1町	38	50		88	445	696,000,000			
	H16. 7. 18 福井県豪雨災害	2市3町	57	74		131	30	24,579,000		24,579,000	
福 井	H25. 9. 16 平成25年台風第18号災害	1市1町	5	2		7	5	8,750,000		8,750,000	
近 畿 ⑦	滋 賀										
	京 都	H16. 10. 20 台風第23号災害	4市3町	11	75		86	26	32,209,000		82,709,000
		H24. 8. 14 平成24年8月13日からの大雨災害	宇治市				(床上浸水400)	26	50,500,000		0
	大 阪	H25. 9. 16 平成25年台風第18号災害	2市				(床上浸水814)	20	30,125,000		30,125,000
		H26. 8. 17 平成26年8月15日からの大雨による災害	福知山市	14	81		95	13	18,000,000		18,000,000
	和 歌 山	H24. 8. 13 平成24年8月13日からの大雨災害	2市				(床上浸水1,426)	0	0		0
		H23. 9. 2 平成23年台風第12号災害	1市3村	41	7		48	184	235,375,000		235,375,000
		H23. 9. 2 平成23年台風第12号災害	全県	111	54		165	574	1,015,125,000		1,015,125,000
		H16. 9. 29 台風第21号災害	1市2町	10	398		433	19	23,914,000		
	兵 庫	H16. 10. 20 台風第23号災害	全県	1,024	6,043		8,630	1,227	33,918,000		
H21. 8. 9 平成21年台風第9号災害		全県	184	702		1,105	508	852,750,000		1,610,582,000	
H26. 8. 17 平成26年8月15日からの大雨による災害		丹波市	11	17		28	26	35,750,000		35,750,000	
H12. 10. 6 鳥取県西部地震災害		全県	400	2,568		2,968	366	280,971,000		280,971,000	
岡 山	H16. 8. 30 台風第16号災害	4市1町	1	0		0	38	33,176,000			
	H16. 10. 20 台風第23号災害	玉野市	8	9		19	6	12,090,000			
	H21. 8. 9 平成21年台風第9号災害	美作市	2	0		2	0	64,625,000		120,641,000	
	H23. 9. 2 平成23年台風第12号災害	2市	2	4		6	7	10,750,000			
中 国 ⑤	鳥 根										
	島 根	H12. 10. 6 鳥取県西部地震災害	1市1町	28	457		485	20	17,278,000		17,278,000
		H25. 7. 26 平成25年7月26日からの大雨災害	津和野町	5	8		13	7	5,875,000		5,875,000
	香 川	H11. 6. 29 平成11年6月23日からの7月3日までの梅雨前線集中豪雨災害	全県	106	78		184	65	53,685,000		
		H13. 3. 24 平成13年基予地震災害	県市	68	301		369	52	42,508,000		
	広 島	H16. 9. 7 台風第18号災害	1市1町	16	12		28	12	20,448,000		159,141,000
		H22. 7. 14 平成22年梅雨前線による大雨災害	県市	4	15		19	19	42,500,000		
		H22. 7. 16 平成22年梅雨前線による大雨災害	庄原市	13	12		25	25	0	0	0
		H26. 8. 20 平成26年8月19日からの大雨による災害	広島市	174	187		361	214	293,750,000		293,750,000
	山 口	H11. 9. 24 台風18号及び竜巻による災害	広島市4町	89	1,284		1,373	83	61,971,000		
H17. 9. 6 台風第14号災害		2市	5	236		243	8	9,515,000			
H21. 7. 21 平成21年7月中国・九州北部豪雨災害		2市	25	33		58	55	106,000,000		198,836,000	
H22. 7. 15 平成22年梅雨前線による大雨災害		美祿市	3	19		22	8	21,750,000			
四 国 ④	山 口										
	香 川	H25. 7. 26 平成25年7月26日からの大雨災害	2市	45	71		116	93	128,000,000		128,000,000
		H26. 8. 6 平成26年8月豪雨災害	和木町	2	39		41	2	2,000,000		2,000,000
	徳 島	H16. 8. 30 台風第16号災害	2市	1	5		6	2	2,298,000		
		H16. 10. 20 台風第23号災害	4市5町	45	34		87	52	64,838,000		67,136,000
	愛 媛	H16. 10. 20 台風第23号災害	4市				0	0	0		0
		H26. 8. 3 平成26年台風第12号及び第11号による災害	那賀町	5	148		153	29	37,000,000		37,000,000
		H16. 8. 17 台風第15号災害	新居浜市	11	72		83	29	32,508,000		
		H16. 8. 30 台風第16号災害	大洲市	0	0		0	0	0		109,651,000
	高 知	H16. 9. 29 台風第21号災害	3市1町	44	245		331	80	77,143,000		
H13. 9. 6 平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害		1市1町	26	265		291	30	24,252,000		32,205,000	
H17. 9. 6 台風第14号災害		四方市	3	29		38	5	7,953,000			
H26. 8. 3 平成26年台風第12号及び第11号による災害		いの町					1	2,000,000		2,000,000	

都道府県名	適用日	対象災害	住宅被害の状況				計	支援金の支給状況		支給
			対象区域	全壊	半壊	大規模半壊		支給世帯	支給額(円)	
福岡	H11.9.24	台風19号及び竜巻による災害	北九州市	5	109		114	12	6,857,000	
	H15.7.18	平成18年7月18日からの豪雨災害	3市2町	20	32		52	15	1,713,000	
	H17.3.20	福岡県西方沖地震災害	全県	165	933		1,106	238	291,587,000	
	H21.7.24	平成21年7月中旬・九州北部豪雨災害	飯塚市	1	1		2	5	5,625,000	587,407,000
	H24.7.3	平成24年梅雨前線による大雨災害	朝倉市	5	4	(床上浸水9)	9			
	H24.7.13	平成24年梅雨前線による大雨災害	柳川市、八女市 うきは市、みやま市	31	110	(床上浸水587)	141	141	271,625,000	
	H16.6.27	佐賀県突風災害	佐賀市	15	25		50	13	14,622,000	14,622,000
	H24.7.3	平成24年梅雨前線による大雨災害	中津市、日田市	8	1	(床上浸水520)	9			
	H24.7.12	平成24年梅雨前線による大雨災害	竹田市	4	9		13	117	206,375,000	206,375,000
	H11.9.24	台風18号及び竜巻による災害	全県	160	1,733		1,893	106	80,375,000	
	H15.7.20	平成15年7月18日からの豪雨災害	水原市	21	5		26	15	10,247,000	
	H24.7.12	平成24年梅雨前線による大雨災害	全県	125	150	(床上浸水932)	275	377	663,375,000	753,997,000
H17.9.6	台風第14号災害	全県	1,028	1,611		2,639	1,192	1,096,404,000		
H18.7.22	平成18年梅雨前線豪雨災害	えびの市	0	75		75		204,000	1,202,214,000	
H18.9.17	台風第13号災害	全県	117	271	82	470	117	105,606,000		
H17.9.4	台風第14号災害	2市	47	23		70	43	41,350,000		
H18.7.22	平成18年梅雨前線豪雨災害	全県	229	1,026	169	1,424	225	255,614,000		
H22.7.3	平成22年梅雨前線による大雨災害	曹於市	2	0		2	2	3,000,000		
H22.10.20	10月20日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	1市1町	6	3		9	15	15,625,000		
H23.9.25	9月25日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	龍郷町	4	10		14	2	3,500,000	640,089,000	
H23.11.2	11月2日からの鹿児島県奄美地方における大雨災害	瀬戸内町	0	0		0	1	375,000		
H24.6.27	平成24年梅雨前線による大雨災害	肝付町	2	0		2	2	5,250,000		
H24.9.15	台風第16号災害	宇治町	20	88	(床上浸水4)	108	108	159,500,000		
H24.9.29	台風第17号災害	4町	29	110	(床上浸水1)	139	104	155,875,000		
H25.10.7	平成25年台風第24号災害	与論町	62	115		177	144	209,625,000	209,625,000	
H13.9.8	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	津久野市	1	1		2	10	6,665,000		
H13.9.11	平成13年台風16号・秋雨前線豪雨災害	鹿名郷村	9	15		24	9	8,538,000		
H18.6.12	平成18年梅雨前線豪雨災害	那覇市	13	0		13	34	51,984,000	194,687,000	
H18.9.10	台風第13号災害	1市1町	25	31	29	85	52	84,375,000		
H19.9.17	平成19年台風第11号及び前線による大雨災害(特定4災害分)	久米島町	14	22		36	6	7,125,000		
H19.9.18	台風第12号災害(特定4災害分)	竹豊町	11	8		19	20	36,000,000		
H24.9.28	台風第17号災害	1市1町2村	25	10		35	20	36,000,000		
合計		67災害・延128都道府県	15,076	48,487	5,817	69,380	213,793	335,766,904,000	335,766,904,000	

\* 被災者生活再建支援法(平成10年5月22日法律第66号、平成10年11月6日施行)

年度	世帯数	支給額(円)
平成11年度災害	4件	462,182,000
平成12年度災害	4件	1,533,414,000
平成13年度災害	2件	30,917,000
平成14年度災害	1件	0
平成15年度災害	3件	450,344,000
平成16年度災害	12件	9,935,606,000
平成17年度災害	1件	1,155,222,000
平成18年度災害	4件	2,201,080,000
平成19年度災害	6件	6,793,889,000
平成20年度災害	3件	133,125,000
平成21年度災害	2件	1,029,000,000
平成22年度災害	3件	305,769,375,000
平成23年度災害	5件	305,677,500,000
平成24年度災害	5件	2,162,125,000
平成25年度災害	5件	2,997,750,000
平成26年度災害	7件	680,875,000
合計	213,793	335,766,904,000

○ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

◎ □ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

◎ □ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

◎ □ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

◎ □ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

◎ □ □ ■ ★ ● ◇ ☆ ○ ▲ △

合計

合計

合計

都道府県行政の円滑な運営と進展に資する活動を行う  
団体の支援事業（公益目的事業2）

## 地方自治振興基金助成金の交付

平成 26 年度は、全国知事会からの申請を受け、全国知事会の諸活動のうち、常任委員会・特別委員会等の活動経費、行財政に関する調査研究経費、広報経費等を対象に、38,990 千円の助成を行った。

都道府県会館の管理運営事業  
(公益目的事業 3 及び収益事業 1)

## 1 事務所の提供（公益目的事業）

44 都道府県東京事務所及び都道府県行政に密接な関係がある団体に、都道府県会館内の事務室を貸与しており、平成 26 年度管理料（都道府県、全国知事会、全国都道府県議会議長会、地方自治確立対策協議会から徴収）は 363,685 千円、賃料（公益社団法人地域医療振興協会、学校法人自治医科大学、公益財団法人地域社会振興財団、一般財団法人自治体衛星通信機構、全国高速道路建設協議会から徴収）は 36,363 千円となった（入居団体は資料 1 のとおり）。

## 2 入居団体への会議室の提供（公益目的事業）

会館内にある貸会議室について、都道府県や入居団体に、周辺施設の相場よりも低廉な価格で優先的に貸出しを行った結果、平成 26 年度の貸出し件数は 1,111 件、会議室使用料は 25,372 千円となった。

## 3 外部への会議室の提供（収益事業）

上記 2 のとおり、会館内にある貸会議室は都道府県や入居団体への貸出しを優先しているが、これらの団体の使用がない時間帯に、広く一般にも貸出しを行った結果、平成 26 年度の貸出し件数は 846 件、会議室使用料は 39,543 千円となった。

## 4 民間業者への店舗貸付け（収益事業）

入居者や会議室利用者の他、近隣住民や近隣在勤者の利便性向上を目的として、郵便局や銀行 ATM、飲食店等の民間 8 業者へ店舗を貸付け、またコンビニエンスストア、喫茶室及び自動販売機については営業委託を行っている。

平成 26 年度の貸付けによる賃料は 25,561 千円、営業委託による収益は 6,653 千円となった。

## 5 その他

会館の適切な管理・運営のため、設備等の整備を順次実施した。

### **【26 年度に実施した主な工事】**

#### ①非常用電源増設工事

災害時の自家発電設備による電力供給に必要な設備及び非常用コンセントの設置 (90,581 千円)

#### ②会議室予約システム更新工事

会議室貸出し業務で使用するシステムのサーバ及びソフトの更新 (22,680 千円)

#### ③会議室カーペット取替工事

貸会議室のカーペット取替え(38,880 千円)

#### ④電気給湯器ほか更新工事

電気給湯器、パッケージエアコン、消火設備更新工事(99,937 千円)

## 資料 1

## 都道府県会館入居者一覧

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

階 数	入 居 団 体 等
1 5 階	新潟県 東京都 宮崎県 北海道(分室) 岩手県(分室) 地域医療振興協会 自治体衛星通信機構 喫茶カルム
1 4 階	千葉県 石川県 岐阜県 徳島県 長崎県
1 3 階	山形県 富山県 山梨県 静岡県 兵庫県
1 2 階	宮城県 福島県 長野県 和歌山県 鹿児島県
1 1 階	栃木県 三重県 島根県 愛媛県 佐賀県
1 0 階	福井県 鳥取県 岡山県 熊本県 沖縄県
9 階	茨城県 神奈川県 愛知県 奈良県 香川県
8 階	群馬県 埼玉県 滋賀県 京都府 都道府県会館被災者生活再建支援基金部
7 階	青森県 秋田県 大阪府 山口県(分室) 自治資料センター
6 階	全国知事会 都道府県記者クラブ 都道府県会館管理部・災害共済部
5 階	福岡県(分室) 全国都道府県議会議長会 自治医科大学 地域社会振興財団 地域医療振興協会 全国高速道路建設協議会
4 階	貸会議室(10室)
3 階	知事会会議室、特別会議室、スタジオ(1室)
2 階	郵便局 喫茶コーナー
1 階	A T M(みずほ銀行) 会館案内・会議室受付(都道府県会館管理部) 貸会議室(1室)
地下 1 階	赤坂歯科診療所 アヅマ理髪館 改造社書店 蕎麦処こいけ 上海大飯店(中華料理) 創造社(印刷所) ファミリーマート 防災センター

(注) 入居している都道府県は、出先機関の東京事務所。なお、道県の中で「(分室)」とあるのは東京事務所分室のことで、職員が常駐しない場合がある。

都道府県有財産の損害に対する相互救済事業  
(公益目的事業 4)

## I 建物共済事業

### 1 災害共済金及び災害見舞金の支払

平成 26 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は 446,197 千円（対前年度比 1.16%減）、災害共済金と災害見舞金を合わせた支払額は 529,303,千円（同 25.91%増）となった。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による見舞金の申請は、特別に申請期限の延長の手続きを行った福島県の立入制限区域内の案件を除き、すべて受付を終了し、支払処理を進めた。

#### (1) 災害共済金

##### ① 共済加入状況

平成 26 年度において、47 都道府県等から受託した物件の共済責任額については、3 兆 2,005 億円（対前年度比 0.04%減）となっており、これに係る共済基金分担金は、446,197 千円（同 1.16%減）となっている。

##### ② 共済基金分担金平均基率

共済責任額千円に対する共済基金分担金の基率は平均 0.14 で、事業開始時（昭和 27 年）の 5.06 の 2.75%相当となっている。

$$\frac{\text{共済基金分担金 } 446,197 \text{ 千円}}{\text{共済責任額 } 3,200,469,064 \text{ 千円}} \times 1,000 \text{ 円} \doteq 0.14/\text{千円}$$

##### ③ 災害共済金等の状況

平成 26 年度の災害共済金については、支払件数 318 件（対前年度比 19.49%減）で、災害共済金の支払額は 246,303 千円（同 23.88%減）となっている。

また、附帯事業として実施した災害見舞金については、支払件数 521 件（同 55.99%増）で、283,001 千円（同 192.38%増）を支払った。

なお、共済基金分担金総額に対する災害共済金及び災害見舞金の合計額の割合を示す損害率は、前年度の 93.11%から 118.63%に上昇した。

④ 罹災物件及び罹災原因

ア 罹災物件

罹災物件を用途別に区分すると下表のとおりで、件数の多いのは学校 173 件で全体数の 54.40%を占め、災害共済金の支払額では全体の 42.99%を占めている。

(単位：円,%)

用途	年度	件数		災害共済金		給付額 (1件あたり)
		件数	割合	金額	割合	
学校	H26	173	54.40	105,888,504	42.99	612,072
	H25	185		43,408,657		234,641
	増減	△ 12		62,479,847		
庁舎・事務所	H26	15	4.72	2,410,039	0.98	160,669
	H25	22		41,223,649		1,873,802
	増減	△ 7		△ 38,813,610		
警察	H26	15	4.72	6,383,228	2.59	425,549
	H25	40		18,617,329		465,433
	増減	△ 25		△ 12,234,101		
病院	H26	5	1.57	3,804,398	1.54	760,880
	H25	9		11,960,469		1,328,941
	増減	△ 4		△ 8,156,071		
公園	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	22		26,496,869		1,204,403
	増減	△ 22		△ 26,496,869		
住宅	H26	3	0.94	1,539,874	0.63	513,291
	H25	8		15,506,956		1,938,370
	増減	△ 5		△ 13,967,082		
風力	H26	5	1.57	33,298,194	13.52	6,659,639
	H25	12		92,404,963		7,700,414
	増減	△ 7		△ 59,106,769		
その他	H26	102	32.08	92,978,541	37.75	911,554
	H25	97		73,960,264		762,477
	増減	5		19,018,277		
合計	H26	318	100.00	246,302,778	100.00	774,537
	H25	395		323,579,156		819,188
	増減	△ 77		△ 77,276,378		

イ 罹災原因

罹災原因別に区分すると下表のとおり、風水害が最も多く 150 件で、全件数の 47.17%を占めており、災害共済金支払額は全体の 80.72%となっている。

(単位：円,%)

罹災原因	年度	件数		災害共済金		給付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
火災	H26	7	2.20	2,235,174	0.91	319,311
	H25	9		45,716,817		5,079,646
	増減	△ 2		△ 43,481,643		
落雷	H26	123	38.68	43,734,874	17.76	355,568
	H25	154		160,149,287		1,039,930
	増減	△ 31		△ 116,414,413		
破裂・爆発	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	0		0		0
	増減	0		0		
風水害	H26	150	47.17	198,810,219	80.72	1,325,401
	H25	174		104,822,685		602,429
	増減	△ 24		93,987,534		
車両飛込等	H26	1	0.31	31,898	0.01	31,898
	H25	5		515,750		103,150
	増減	△ 4		△ 483,852		
航空機	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	0		0		0
	増減	0		0		
暴力行為	H26	37	11.64	1,490,613	0.61	40,287
	H25	53		12,374,617		233,483
	増減	△ 16		△ 10,884,004		
合計	H26	318	100.00	246,302,778	100.00	774,537
	H25	395		323,579,156		819,188
	増減	△ 77		△ 77,276,378		

(2) 災害見舞金

災害見舞金は、東日本大震災（H23.3.11）、その他の地震による被害の申請による支払いであり、東日本大震災に係る災害見舞金について支払処理を進めた結果、特別に時効延長をした福島県の 146 件を除き未処理件数は 427 件となっている。

① 罹災物件及び罹災原因

ア 罹災物件

罹災物件を用途別に区分すると下表のとおり、件数の多いのは学校 395 件で全体数の 75.82%を占め、災害見舞金の支払額では全体の 37.82%を占めている。

(単位：円,%)

用途	年度	件数		災害見舞金		交付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
学校	H26	395	75.82	107,024,743	37.82	270,949
	H25	172		23,369,083		135,867
	増減	223		83,655,660		
庁舎・事務所	H26	41	7.87	29,857,951	10.55	728,243
	H25	49		35,370,898		721,855
	増減	△ 8		△ 5,512,947		
警察	H26	21	4.03	5,194,496	1.84	247,357
	H25	18		2,199,098		122,172
	増減	3		2,995,398		
公園	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	4		△ 651,956		△ 162,989
	増減	△ 4		651,956		
病院	H26	7	1.34	7,480,771	2.64	1,068,682
	H25	57		29,730,181		521,582
	増減	△ 50		△ 22,249,410		
住宅	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	4		651,956		162,989
	増減	△ 4		△ 651,956		
風力	H26	0	0.00	0	0.00	0
	H25	0		0		0
	増減	0		0		
その他	H25	57	10.94	133,442,736	47.15	2,341,101
	H25	30		5,105,956		170,199
	増減	27		128,336,780		
合計	H26	521	100.00	283,000,697	100.00	543,188
	H25	334		95,775,216		286,752
	増減	187		187,225,481		

イ 罹災原因

罹災原因別に区分すると下表のとおり地震と津波の2種類で、地震が479件で、全件数の91.94%と大半を占めているが、災害見舞金の支払額は全体の57.54%となっている。

(単位：円,%)

罹災原因	年度	件数		災害見舞金		交付額（1件あたり）
		件数	割合	金額	割合	
地震	H26	479	91.94	162,851,304	57.54	339,982
	H25	328		76,931,096		234,546
	増減	151		85,920,208		
津波	H26	42	8.06	120,149,393	42.46	2,860,700
	H25	6		19,860,828		3,310,138
	増減	36		100,288,565		
合計	H26	521	100.00	283,000,697	100.00	543,188
	H25	334		96,791,924		289,796
	増減	187		186,208,773		

## 2 会 議

都道府県会館災害共済業務担当課長会議

日 時 平成 26 年 10 月 24 日（金）14 時 20 分～16 時 00 分

場 所 都道府県会館

- 議 事
- ・平成 25 年度災害共済事業の経営状況について
  - ・平成 26 年度建物共済加入物件罹災状況について
  - ・東日本大震災の罹災状況について
  - ・平成 27 年度からの制度改正について

なお、全国管財主管課担当者研修会についても、例年通り開催の支援を行った。

## 3 その他

<建物共済事業業務規程別表ならびに建物共済見舞金交付要綱の改正等>

前年度に開催した災害共済事業運営協議会での議論を受けて、建物共済事業業務規程別表及び建物共済災害見舞金交付要綱を改正した（施行は平成 27 年 4 月 1 日）。

業務規程別表の改正については、保険法改正による火災保険の制度改定が行われ建物の判断基準が簡素化されたことに伴い、構造区分の見直しを行ったものである。

建物共済災害見舞金交付要綱の改正については、共済責任額に対する交付率の引き上げを行った。これは、首都直下型地震や南海トラフ地震を想定したシミュレーションを行い、交付率を引き上げても、深刻な影響がないことが確認できたため実施したものである。

これらの改正を踏まえ、「建物共済事業業務の手引き」の改定を行い、各都道府県に配布し、平成 27 年 4 月に公益財団法人都道府県会館ホームページの会員情報コーナーに掲載した。

## Ⅱ 機械損害共済事業

### 1 共済災害金の支払

平成 26 年度の共済基金分担金収入額（解約返戻金差引後）は、349,587 千円（対前年度比 1.04%減）となり、災害共済金支払額は 78,823 千円（同 0.12%減）と僅かに減少している。

#### ① 共済加入状況

平成 26 年度は、前年度と同様、25 都道府県 1 市の加入となっており、加入物件数（管理事務所を含む）も、前年度と同様、326 件となった。

共済責任額は、287,892,968 千円（対前年度比 2.94%増）で、これに係る共済基金分担金は 349,587 千円（同 1.04%減）となっている。

#### ② 災害共済金の状況

支払件数は 6 件で、災害共済金 78,823 千円（対前年度比 0.12%減）を支払った。

なお、共済基金分担金に対する災害共済金の割合を示す損害率は 22.55%となっている。

### 2 会 議

機械損害共済業務調査員会議

日 時 平成 26 年 11 月 14 日（金）14 時 00 分～15 時 30 分

場 所 都道府県会館

議 事 ・平成 25 年度共済加入物件の被災状況について  
・平成 25 年度機械損害共済事業経営状況について  
・平成 27 年度機械損害共済加入契約に係る新調達価額算定係数及び無事故割引率について

# 法人の運営

## 1 理事会・評議員会の開催

平成 26 年度における当法人の理事会及び評議員会の開催状況は以下のとおりである。議案はいずれも原案どおり可決され、報告は了承された。

また、平成 27 年 3 月 31 日現在の当法人の役員等は、資料 1 のとおりである。

### ①平成 26 年度第 1 回理事会

平成 26 年 6 月 10 日（報告の省略）

- 報 告 ・ 都道府県会館の基本財産について  
・ 仙台市マンション問題について

### ②平成 26 年度第 2 回理事会（決議の省略）

平成 26 年 6 月 18 日

- 議 事 ・ 理事長の職務の代行順序について  
・ 会計監査人に対する報酬について  
・ 公益財団法人 都道府県会館災害共済事業業務方法書の一部改正について  
・ 平成 25 年度事業報告及び決算について  
・ 平成 26 年度事業計画及び予算について  
・ 利益相反取引の承認について（理事長）  
・ 利益相反取引の承認について（常務理事）  
・ 評議員会の目的である事項等について

### ③平成 26 年度第 1 回評議員会（決議の省略）

平成 26 年 6 月 27 日

- 議 事 ・ 公益財団法人 都道府県会館評議員会の運営に関する規則について  
・ 公益財団法人 都道府県会館評議員及び役員等の報酬等に関する規則について  
・ 評議員の選任について

### ④平成 26 年度第 2 回評議員会（報告の省略）

平成 26 年 6 月 27 日

- 報 告 ・ 平成 25 年度事業報告及び決算について

### ⑤平成 26 年度第 3 回理事会

平成 26 年 7 月 15 日

場 所 佐賀県唐津市

- 報 告 ・ 理事長の職務執行状況について  
・ 常務理事の職務執行状況について

⑥平成 26 年度第 4 回理事会

日 時 平成 27 年 1 月 8 日

場 所 都道府県会館

報 告 ・ 理事長の職務執行状況について  
・ 常務理事の職務執行状況について

⑦平成 26 年度第 5 回理事会（報告の省略）

日 時 平成 27 年 1 月 28 日

報 告 ・ 仙台市マンション問題について

⑧平成 26 年度第 6 回理事会（決議の省略）

日 時 平成 27 年 2 月 6 日

議 事 ・ 平成 26 年度補正予算について  
・ 平成 27 年度事業計画及び予算について  
・ 建物共済事業業務規程別表の改正について  
・ 評議員会の目的である事項等について

⑨平成 26 年度第 3 回評議員会（決議の省略）

日 時 平成 27 年 2 月 23 日

議 事 ・ 評議員の選任について  
・ 理事の選任について  
・ 監事の選任について

## 2 ホームページの改修

当初の公開から 10 年以上が経過した当法人のホームページについて、事業内容を広く一般に情報発信するとともに、利用者のニーズに合わせた情報提供のツールとすることを目的として改修を行った（改修後のホームページは、平成 27 年 4 月 1 日から公開）。

## 公益財団法人都道府県会館役員等名簿

平成 27 年 3 月 31 日

役職名	職	氏名
評議員	宮城県知事 群馬県知事 福井県知事 愛知県知事 山口県知事 香川県知事 宮崎県知事	村井 嘉浩 大澤 正明 西川 一誠 大村 秀章 村岡 嗣政 浜田 恵造 河野 俊嗣
理事長 理事 常務理事	京都府知事 岩手県知事 長野県知事 三重県知事 和歌山県知事 岡山県知事 愛媛県知事 福岡県知事 全国知事会事務総長	山田 啓二 達増 拓也 阿部 守一 鈴木 英敬 仁坂 吉伸 伊原木 隆太 中村 時広 小川 洋 橋本 光男
監事	新潟県知事 長崎県知事	泉田 裕彦 中村 法道
会計監査人	監査法人	清泉監査法人

(評議員 7 名、理事 9 名、監事 2 名)

平成26年度は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。したがって、平成26年度事業報告においては、附属明細書は作成しない。

平成27年6月

公益財団法人都道府県会館